令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市内小中学校給食材料費支援事業	①給食の食材費も物価高騰の影響を受けている。適正な栄養価を確保した学校給食の提供を維持しつつ、給食費（子育て世帯の負担）が増加することを防ぐ。 ②需用費（賄材料費） ③精米(10kg)の購入単価は、6,180円で昨年度単価より2,780円値上がりしており、値上分を一人一食当たり単価に換算すると26.90円の増額となる。また、牛乳の購入単価は、59.81円で昨年度単価より3円値上がりしている。その他材料費の購入単価も含め、一人当たり32.391円値上がりしている。 給食年間提供見込数1,250,000食×値上額32.391円≒40,489千円を物価高騰分として見込んでいる。（一般財源18,928千円） ※教職員の給食費は除く ④市内公立小学校児童及び中学校生徒の保護者	R7.7	R8.3